

# 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

【商品分類】 追加型投信／国内／株式

【設定日】 1999年9月30日

【決算日】 原則7月15日

## 運用実績

### 基準価額および純資産総額

基準価額	31,042円
純資産総額	618.65億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

### 期間別騰落率

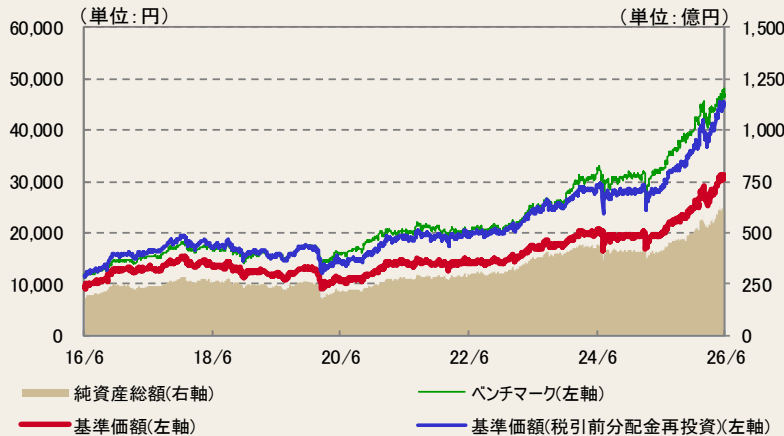
	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	0.52%	1.05%	-0.53%
過去3ヵ月間	19.76%	14.40%	5.36%
過去6ヵ月間	26.01%	18.56%	7.45%
過去1年間	57.44%	43.26%	14.17%
過去3年間	85.92%	87.30%	-1.37%
過去5年間	135.10%	132.08%	3.02%
設定来	351.39%	333.99%	17.40%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

### 基準価額・純資産の推移

2016/06/30～2026/06/30



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しております(以下同じ)。  
 ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。  
 ※ ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))の推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。  
 ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

### 分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

2021年07月	300円
2022年07月	300円
2023年07月	300円
2024年07月	300円
2025年07月	100円
設定来累計	4,800円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

### 構成比率

	純資産比
株式	98.98%
コール・ローン等	1.02%

### ESG ポジティブ・スクリーニング投資比率

	純資産比
株式	98.98%

※ ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。

※ 当ファンドで投資している株式は、全て ESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。

### 業種別構成比率

業種	純資産比
電気機器	21.1%
銀行業	13.0%
機械	10.4%
情報・通信業	9.2%
化学	8.8%
輸送用機器	6.6%
不動産業	4.7%
建設業	4.4%
食料品	3.3%
その他	17.5%

### 組入上位10銘柄

銘柄名	業種	純資産比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.5%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
4 ダイキン工業	機械	2.8%
5 京セラ	電気機器	2.8%
6 村田製作所	電気機器	2.7%
7 パナソニック ホールディングス	電気機器	2.6%
8 三井不動産	不動産業	2.5%
9 めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	2.4%
10 NTT	情報・通信業	2.4%
組入銘柄数		76銘柄

### 業種配分

#### オーバーウェイト(上位5位)

業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1 機械	10.4%	6.2%	4.2%
2 化学	8.8%	4.8%	4.1%
3 情報・通信業	9.2%	6.1%	3.1%
4 不動産業	4.7%	1.7%	3.0%
5 建設業	4.4%	2.2%	2.2%

#### アンダーウェイト(上位5位)

業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1 卸売業	2.1%	6.9%	-4.9%
2 保険業	0.7%	3.3%	-2.6%
3 小売業	1.6%	3.9%	-2.3%
4 電気機器	21.1%	23.1%	-2.0%
5 非鉄金属	0.9%	2.9%	-2.0%

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

## 組入全銘柄

銘柄コード	銘柄名	銘柄コード	銘柄名	銘柄コード	銘柄名
1	1812 鹿島建設	36	6504 富士電機	71	9064 ヤマトホールディングス
2	1928 積水ハウス	37	6526 ソシオネクスト	72	9432 NTT
3	1951 エクシオグループ	38	6586 マキタ	73	9433 KDDI
4	1979 大気社	39	6645 オムロン	74	9735 セコム
5	2001 ニッポン	40	6702 富士通	75	9793 ダイセキ
6	2201 森永製菓	41	6737 EIZO	76	9830 トラスコ中山
7	2264 森永乳業	42	6752 パナソニック ホールディングス	77	
8	2331 ALSOK	43	6758 ソニーグループ	78	
9	2502 アサヒグループホールディングス	44	6806 ヒロセ電機	79	
10	3116 トヨタ紡織	45	6902 デンソー	80	
11	3402 東レ	46	6905 コーセル	81	
12	3407 旭化成	47	6963 ローム	82	
13	3436 SUMCO	48	6971 京セラ	83	
14	4063 信越化学工業	49	6981 村田製作所	84	
15	4183 三井化学	50	7167 めぶきフィナンシャルグループ	85	
16	4272 日本化薬	51	7189 西日本フィナンシャルホールディングス	86	
17	4307 野村総合研究所	52	7203 トヨタ自動車	87	
18	4452 花王	53	7261 マツダ	88	
19	4503 アステラス製薬	54	7267 本田技研工業	89	
20	4634 artience	55	7606 ユナイテッドアローズ	90	
21	4768 大塚商会	56	7701 島津製作所	91	
22	4887 サワイグループホールディングス	57	8053 住友商事	92	
23	4901 富士フイルムホールディングス	58	8056 BIPROGY	93	
24	4912 ライオン	59	8088 岩谷産業	94	
25	4927 ポーラ・オルビスホールディングス	60	8273 イズミ	95	
26	5108 プリチストン	61	8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	96	
27	5201 AGC	62	8309 三井住友トラストグループ	97	
28	5713 住友金属鉱山	63	8316 三井住友フィナンシャルグループ	98	
29	5947 リンナイ	64	8359 八十二長野銀行	99	
30	6268 ナブテスコ	65	8381 山陰合同銀行	100	
31	6302 住友重機械工業	66	8750 第一ライフグループ	101	
32	6326 クボタ	67	8801 三井不動産	102	
33	6367 ダイキン工業	68	8802 三菱地所	103	
34	6473 ジェイテクト	69	9020 東日本旅客鉄道	104	
35	6479 ミネベアミツミ	70	9021 西日本旅客鉄道	105	

- ※ 上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として弊社が作成しました。弊社は記載銘柄の推奨を行うものではありません。
- ※ 上記内容は、作成段階で入手しうる情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- ※ 当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。
- ※ 銘柄コード順に記載しております。

## 当ファンドの運用状況

## ○先月の運用状況

先月の当ファンドの月間騰落率は、+0.52%とベンチマークである TOPIX 配当込みの月間騰落率+1.05%を0.53%下回りました。業種配分はプラス要因、個別銘柄選択はマイナス要因となりました。

業種では、卸売業、医薬品のアンダーウェイト、銀行業のオーバーウェイトなどがプラス要因、情報・通信業、輸送用機器、化学のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、ソフトバンクグループ、日立製作所のアンダーウェイト、パナソニックホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因、東京エレクトロン、アドバンテスト、キオクシアホールディングスのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

6月は、住友金属鉱山、日本化薬、島津製作所などを購入し、信越化学工業、ヒロセ電機、麒麟ホールディングスなどを売却しました。

## ○今後の運用方針

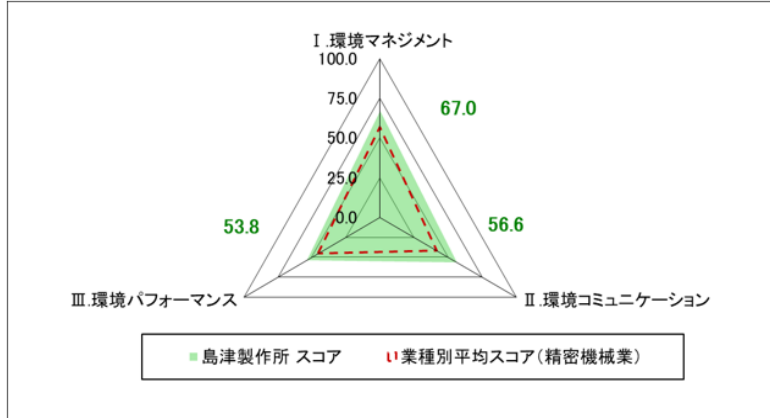
今後も「環境評価」が高く、当社独自の分析で割安と判断される銘柄への投資を堅持していきます。

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄紹介

島津製作所



※各スコアを100%換算した値を記載しています。

○環境と調和した事業成長の実現と企業価値の向上を目指す

島津製作所グループは、「『人と地球の健康』への願いを実現する」という経営理念のもと、環境方針に「環境と調和した事業成長の実現と企業価値の向上を目指す」と掲げ、環境経営を推進しています。2026年度-2028年度中期経営計画では、地球・社会・人との調和を図りながら、持続可能な社会の実現に挑戦することとし、「カーボンニュートラルの実現に貢献」「サーキュラーエコノミーの実装」「ネイチャーポジティブの実現に貢献」の3つのテーマで取組を展開しています。

○カーボンニュートラルの実現に貢献

サプライチェーン全体でのCO2排出量削減を目指し、Scope1、2については、2050年に実質ゼロとする目標を掲げ、再生可能エネルギー由来電力への変更を進めています。2025年度はグループ全体の使用電力のうち88%が再生電力となりました。Scope3のうち、販売した製品の使用時におけるCO2排出量については、2030年度に2020年度比30%以上削減を目標としています。特に優れた環境性能を実現する製品を「エコプロダクツ Plus」と認定し提供しており、これらの製品の顧客の使用によるCO2削減貢献量は、2025年度に12,166t-CO2、過去10年間累計では77,365t-CO2となりました。

○サーキュラーエコノミーの実装

製品の長寿命化、再使用、資源循環を通じて、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減を図っています。例えば、製品長寿命化の取組としては、試験機について、従来機の本体フレームを継続使用しながら最新の制御コントローラーへ更新するリフレッシュを1997年から行っており、製品性能の向上とCO2排出量削減を実現しています。リサイクルの取組としては、工場内で発生するプラスチック廃材を再資源化し、新品原料と混合してポリ容器を製造する自己循環型リサイクルを実施しています。

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

※SOMPOリスクマネジメントからの情報を基に当社が作成

※上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として弊社が作成しました。弊社は記載銘柄の推奨を行うものではありません。

※上記内容は、作成段階で入手しうる情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。

※当ファンドでは銘柄入れ替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

<環境経営分析の評価の視点>

企業の環境経営への取組みについて、「I.環境マネジメント」、「II.環境コミュニケーション」、「III.環境パフォーマンス」の3つの視点から、アンケート、公開情報、ヒアリングなどを元に評価を行っています。

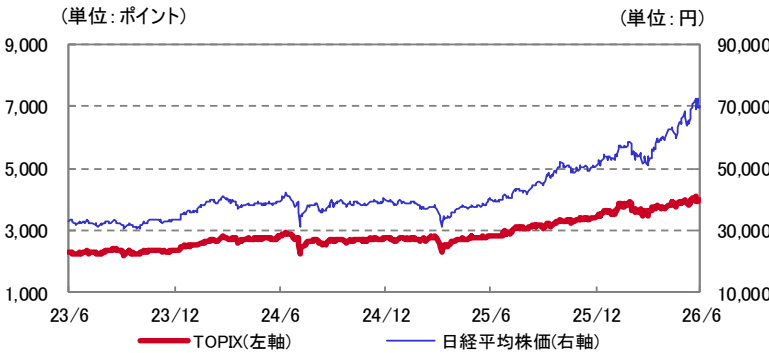
I.環境マネジメント	II.環境コミュニケーション	III.環境パフォーマンス
企業全体として環境経営を実行していく体制が整備されているかを評価しています。	自社の事業活動に伴って発生する環境関連情報をどれだけ開示しているか、また環境に関連する情報をステークホルダーに伝える努力をしているか等を評価しています。	事業活動に伴って発生する環境負荷をどの程度削減しているか、また今後どのように削減していくのか等を評価しています。
<p>&lt;主な評価項目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• トップの環境問題への取組み姿勢</li> <li>• 環境マネジメントシステム運用状況</li> <li>• 環境会計の導入状況</li> <li>• 環境事故に対する危機管理対応</li> <li>• 取引業者に対する環境配慮の要請</li> <li>• 環境に配慮した資金の流れ 等</li> </ul>	<p>&lt;主な評価項目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 環境報告書発行状況や開示内容</li> <li>• 環境教育の取組み状況</li> <li>• 地域社会とのコミュニケーション</li> <li>• 環境関連の社会貢献活動の状況 等</li> </ul>	<p>&lt;主な評価項目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 温暖化対策の実施状況</li> <li>• 廃棄物削減の取組み状況</li> <li>• 化学物質管理の状況</li> <li>• 生物多様性への取組み状況</li> <li>• 環境に関する技術開発</li> <li>• グリーン購入・調達状況 等</li> </ul>

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

### <ご参考>

#### 日経平均株価・TOPIX動向（過去3年） 2023/06/30～2026/06/30



#### 日経平均株価・TOPIXの騰落率（対前月末）

	日経平均株価(円)	TOPIX(ポイント)
2026年5月29日	66,329.50	3,957.17
2026年6月30日	70,062.32	3,994.76
騰落率	5.63%	0.95%

#### TOPIX業種別騰落率(対前月末、東証33業種)

上位5業種	
業種	騰落率
1 電気機器	7.44%
2 銀行業	6.72%
3 サービス業	5.75%
4 ガラス・土石製品	4.78%
5 食料品	4.30%

下位5業種	
業種	騰落率
1 卸売業	-9.59%
2 情報・通信業	-9.46%
3 鉱業	-9.30%
4 石油・石炭製品	-8.78%
5 輸送用機器	-7.64%

### 市場動向と今後の見通し

出所：Bloomberg

#### ○先月の市場動向

6月の国内株式市場（TOPIX）は月間ベースで0.95%の上昇となりました。中東情勢や生成AI向け半導体を巡る報道で売り買いが交錯し、方向感を欠きました。業種別では、生成AI向け需要拡大が見込まれる電気機器や国内金利の上昇が収益改善につながる銀行業が上昇した一方で、中東情勢の緊迫化が一服し業績上振れ期待が後退した卸売業や鉱業が下落しました。

上旬にはイスラエルによるレバノン攻撃で中東情勢への警戒感が強まったほか、日銀の植田総裁の講演から早期利上げが意識され、国内株式市場は下落しました。中旬には、イランと米国との停戦協議が進展しているとの報道が投資家心理を支え、ハイテク株が主導して切り返しました。その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）で示されたドットチャートを受けて年内の利上げ観測が強まり、株価の上値を抑えました。下旬になると、AI関連銘柄の過熱感への警戒からアジア株式市場が下落し、国内株式市場にも売りが広がりました。月末にかけては、四半期末を控えた持ち高調整が中心となり、もみ合いの展開となりました。

#### ○今後の見通し

国内株式市場は、底堅く推移すると予想します。市場全体の期待を示す予想PER（株価収益率）は、中東情勢を巡る不透明感が徐々に薄れる中で、AI・半導体に関連する特定銘柄群がけん引する形で過去と比べても高い水準となっています。既に相応の期待が入っているものの、目先、半導体需要やAI関連投資が減少する兆候も出ておらず、期待が維持されやすいと考えます。一方、今年度の企業業績見通しは、中東情勢を背景としたコスト増が見込まれるものの、すでに原油価格も落ち着きを取り戻し、当初よりも事態が緩和していることから、ファンダメンタルズの改善が主導する形で株価は堅調に推移するとみています。株価上昇のペースが速いことから調整局面への警戒は怠れませんが、高水準の自社株取得に代表される良好な株式需給環境や欧米対比では緩和的な日銀の金融政策が国内株式市場の下支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。

#### ○今後注目されるニュース

中東情勢、日米欧の金融政策動向、米国の大型IPOなどが注目されます。

### 環境コメント

世界の漁業・養殖業の現状・課題・展望～「ブルー・トランスフォーメーション」ビジョンをインパクトへ～

#### ○水産食品は健康な食生活を支える重要な栄養源

世界の食料安全保障や栄養水準の向上を進める機関であるFAO（国際連合食糧農業機関）は、2026年6月、「世界の漁業・養殖業の現状 2026」を公表しました。本報告書は、漁業・養殖業に関する最新のデータや、持続可能な水産食料システムへの転換「ブルー・トランスフォーメーション」に向けた取組について報告しています。FAOによると、2024年の世界の漁業・養殖業の総生産量は、過去最高の2億3,500万トンに達しました。水産食品は、カルシウム・鉄・亜鉛等の必須微量元素や高品質なタンパク質を含んでおり、世界人口が増加する中、健康的な食生活を支える重要な役割を担っています。

#### ○水産生産は過去最高も、土地開発や気候変動が持続可能性を脅かす

一方で、本報告書は、環境悪化による海洋資源の持続可能性についての課題も浮き彫りにしています。メキシコの内陸漁業で、過度な取水や水力発電インフラにより、淡水魚の40%が絶滅の危機に瀕していることはその一例です。温室効果ガスが大量に排出され続けた場合、海水温の変化により、2050年までに一部地域で漁獲可能な魚の総量が10%以上減少するといったリスクも予測されています。

#### ○ブルー・トランスフォーメーションを通じた持続可能性に期待

こうした課題を解決し、持続可能な水産物のサプライチェーンを構築するため、FAOは「ブルー・トランスフォーメーション」を提唱し、その実現に寄与する事例も紹介しています。例えば、世界最大の養殖生産国である中国では、養殖用の池の上に太陽光発電パネルを設置する「養殖と太陽光発電の統合」に取り組んでいます。また、複数の機関と連携し、マクロ漁業における生態系への影響を低減させる、生分解性の「ゼリー型」の魚群集積装置が開発されました。FAOでは、こうしたプロジェクトを連携・支援し、国際的に普及させる活動も行っています。以上のような取組が、持続可能な漁業・養殖業の構築を促し、世界の食料安全保障や貧困の削減に貢献することが期待されます。

（出所：FAO, 2026. The State of World Fisheries and Aquaculture 2026 - Blue Transformation: turning vision into impact. Rome.）

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

### ｜ファンドの特色

- 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
  - わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
- 当ファンドは東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
  - 東証株価指数（TOPIX）とは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。  
東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。
- 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。
  - 当ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素とする「ESG投信」です。
    - ・ SOMPOアセットマネジメントでは、ESGポジティブ・スクリーニングの手法を使っている運用商品を「ESG投信」としています。
    - ・ ESGポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。
  - 当ファンドで投資している株式は、全てESGポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄のため、株式のうちESGを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率は100%になります。

### ｜投資リスク

#### 《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

#### ◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

#### ◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

#### 《その他の留意点》

◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。

◆ ファンドは委託会社によるESG評価により投資候補銘柄群を絞り込んでいるため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、ファンドの基準価額と株式市場全体の変動が大きく異なる場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※ 受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	以下の事態*が発生したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。 ※ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき
信託期間	無期限（設定日 1999年9月30日）
繰上償還	次のいずれかの場合には、繰上償還させることがあります。 ・ 受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則7月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ( <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a> )に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめ申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 課税上は株式投資信託として取扱われます。</li> <li>● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</li> <li>● 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。</li> </ul>

### ●税金

- ・ 税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・ 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合

一定額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

### Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に <b>3.3%（税抜3.0%）を上限</b> として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価になります。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.65%（税抜1.50%）</b> を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	
	支払先	対価として提供する役務の内容
	委託会社	年率0.70% ファンドの運用の対価
	販売会社	年率0.70% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.10% 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
※ 販売会社により、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づく取扱残高に対する信託報酬の配分（税抜）は以下となる場合があります。 委託会社 年率0.50% 販売会社 年率0.90% 受託会社 年率0.10% 信託報酬の総額および受託会社への配分は変わりません。 なお、この取扱いは、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づき取得申込みをされ、販売会社の定めにより申込手数料がない場合に限りです。		
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>監査法人に支払うファンド監査にかかる費用</li> <li>有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料</li> <li>外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用</li> <li>信託財産に関する租税 等</li> </ul> ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

● 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

### ●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人資産運用業協会 ホームページ： <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a> 電話番号：0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

### ●スチュワードシップ方針

当社の日本版スチュワードシップ・コード対応方針について、当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融洗物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				※ 3
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○				
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※ 3
損保ジャパンDC証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				※ 3
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				※ 3
F F G証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	※ 3
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○				※ 3
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※ 3
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社S BI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		※ 3
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○				※ 3
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○		※ 3
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券 株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
三井住友信託銀行株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				※ 3
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				※ 3
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○				※ 3

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融扶助 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○				※ 3
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号					
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号					
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号					
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号					
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号					
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号					
稚内信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第37号					
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号					
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号					
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号					
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号					
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○				
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号					
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号					
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号					
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号					
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号					
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号					
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号					
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号					
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号					
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号					
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号					
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号					
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号					
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				※ 3
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号					
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号					
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号					
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号					
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号					
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号					
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号					
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号					
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号					

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号					
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号					
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号					
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号					
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号					
損害保険ジャパン株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第142号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○			
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○	○			

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

**当資料のご利用にあたっての注意事項**

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。